

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																										
				財政健全化等	×	×	歳入総額	9,559,925			11,116,845	実質収支比率			6.1	4.7																																																																																																								
市町村名	基山町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,262,060	10,871,915	経常収支比率	87.7	95.7																																																																																																													
				首都	×	歳入歳出差引	297,865	244,930	(※1)	(95.1)	(101.6)																																																																																																													
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,445	50,600	標準財政規模	4,500,536	4,157,883																																																																																																													
				中部	×	実質収支	274,420	194,330	財政力指数	0.66	0.68																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	17,250	産業構造(※5)			単年度収支	79,729	85,702	公債費負担比率	10.7	11.8																																																																																																													
	平成27年国調(人)	17,501				過疎	×	積立金	417,031	63,952	健全化判断比率																																																																																																													
	増減率(%)	-1.4				山振	×	繰上償還金	2,236	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	17,491	第1次	令04.01.01(人)	17,232	235	274	低開発	○	積立金取崩し額	0	116,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	17,457		令03.01.01(人)	17,457	2.9	3.4	指数表選定	○	実質単年度収支	498,996	33,654	実質公債費比率	7.8	8.0																																																																																																									
	うち日本人(人)	17,179	第2次	うち日本人(人)	17,179	2,080	1,896			基準財政収入額	2,191,680	2,266,082	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	増減率(%)	0.2		うち日本人(%)	0.3	25.2	23.5			基準財政需要額	3,556,696	3,319,201																																																																																																												
	面積(km ²)	22.15	第3次	面積(km ²)	22.15	5,924	5,905			標準税収入額等	2,770,262	2,871,267																																																																																																												
	人口密度(人/km ²)	779		うち日本人(%)	0.3	71.9	73.1			経常経費充当一般財源等	4,137,331	4,014,065																																																																																																												
世帯数(世帯)	6,756		世帯数(世帯)	6,756					歳入一般財源等	5,393,829	4,813,146																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,735,960	6,655,059																																																																																																													
	市区町村長	1	7,561		一般職員	138	428,490	3,105	うち公的資金	5,933,601	5,761,244																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,185		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,332,498	3,348,246																																																																																																													
	教育長	1	5,244		うち技能労務職員	8	24,448	3,056	債務負担行為額(支出予定額)	1,020,453	1,202,367																																																																																																													
	議会議長	1	3,440		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	2	*	*	土地開発基金現在高	355,118	355,097																																																																																																													
	議会議員	11	2,560		合計	142	440,234	3,100	積立金現在高	101,035	954																																																																																																													
						ラスバイレス指数			99.0	財政調整基金	802,588	385,557																																																																																																												
										減債基金	101,035	954																																																																																																												
										その他特定目的基金	2,385,576	2,207,567																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 佐賀県市町村総合事務組合</td> <td>(15) 基山町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計		(5) 佐賀県市町村総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社	○			(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)									(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合									(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)									(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合									(10) 三神地区環境事務組合									(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)									(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)									(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計		(5) 佐賀県市町村総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社	○																																																																																																																
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)																																																																																																																		
						(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																																																		
						(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																		
						(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合																																																																																																																		
						(10) 三神地区環境事務組合																																																																																																																		
						(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)																																																																																																																		
						(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)																																																																																																																		
						(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																		
						(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,415,296	25.3	2,415,296	55.5	普通税	2,414,704	100.0
地方譲与税	58,764	0.6	58,764	1.4	法定普通税	2,414,704	100.0
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	市町村民税	1,005,452	41.6
配当割交付金	8,817	0.1	8,817	0.2	個人均等割	31,909	1.3
株式等譲渡所得割交付金	8,993	0.1	8,993	0.2	所得割	760,312	31.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,992	3.0
地方消費税交付金	404,002	4.2	404,002	9.3	法人税割	140,239	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,229,248	50.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,228,414	50.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,611	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,393	5.2
自動車税環境性能割交付金	3,512	0.0	3,512	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	35,432	0.4	35,432	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	32,888	0.3	32,888	0.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	19,496	0.2	19,496	0.4	目的税	592	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,154	0.0	1,154	0.0	法定目的税	592	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0	入湯税	592	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,500	0.1	11,500	0.3	事業所税	-	-
地方交付税	1,499,786	15.7	1,365,016	31.4	都市計画税	-	-
普通交付税	1,365,016	14.3	1,365,016	31.4	水利地益税等	-	-
特別交付税	134,770	1.4	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	4,469,199	46.7	4,334,429	99.6	合計	2,415,296	100.0
交通安全対策特別交付金	2,350	0.0	2,350	0.1			
分担金・負担金	22,368	0.2	-	-			
使用料	97,980	1.0	8,447	0.2			
手数料	49,332	0.5	-	-			
国庫支出金	1,842,188	19.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	576,102	6.0	-	-			
財産収入	18,522	0.2	2,198	0.1			
寄附金	945,728	9.9	-	-			
繰入金	420,218	4.4	-	-			
繰越金	244,930	2.6	-	-			
諸収入	231,350	2.4	3,059	0.1			
地方債	639,658	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	365,258	3.8	-	-			
歳入合計	9,559,925	100.0	4,350,483	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.6	98.7
現・計	99.5	98.1
(%)	99.7	99.2
合計	745,635	88,332
下水道	145,789	81,085
上水道	3,311	2,133
工業用水道	-	3,424
交通	-	110
国民健康保険	124,832	-
その他	471,703	395

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,834	1.0	-	92,834
総務費	2,464,810	26.6	69,734	1,306,397
民生費	2,849,141	30.8	16,940	1,262,306
衛生費	852,686	9.2	5,842	615,768
労働費	30,476	0.3	-	10,020
農林水産業費	91,628	1.0	11,870	65,330
商工費	275,422	3.0	1,903	61,519
土木費	813,399	8.8	518,719	303,067
消防費	256,215	2.8	4,343	247,365
教育費	795,561	8.6	169,906	543,917
災害復旧費	153,150	1.7	-	11,223
公債費	586,738	6.3	-	576,218
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,262,060	100.0	799,257	5,095,964

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,857,911	41.7	2,243,689	2,188,679	46.4
人件費	1,460,197	15.8	1,255,138	1,210,112	25.7
うち職員給	840,490	9.1	721,460	-	-
扶助費	1,810,976	19.6	412,333	404,585	8.6
公債費	586,738	6.3	576,218	573,982	12.2
元利償還金	586,738	6.3	576,218	573,982	12.2
内訳	558,757	6.0	548,237	546,001	11.6
うち元金	27,981	0.3	27,981	27,981	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,451,742	48.1	2,750,431	1,948,652	41.3
物件費	1,466,691	15.8	659,639	616,298	13.1
維持補修費	93,540	1.0	74,090	73,720	1.6
補助費等	1,158,385	12.5	872,507	784,679	16.6
うち一部事務組合負担金	493,790	5.3	491,188	483,782	10.3
繰出金	596,535	6.4	496,312	473,955	10.1
積立金	1,093,660	11.8	624,808	-	-
投資・出資金・貸付金	42,931	0.5	23,075	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	952,407	10.3	101,844	-	-
うち人件費	21,315	0.2	11,934	-	-
普通建設事業費	799,257	8.6	90,621	-	-
うち補助	646,801	7.0	57,507	-	-
うち単独	151,916	1.6	32,574	-	-
災害復旧事業費	153,150	1.7	11,223	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,262,060	100.0	5,095,964	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 佐賀県嘉山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,568	9,270	298	274	420	6,736	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	9,568	9,270	298	274	420	6,736	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,089	2,000	89	88	125	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	267	267	0	0	55	-	-	-	
3 下水道事業会計	424	391	33	137	135	2,063	1,569	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				226		2,063	1,569		繰上実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 佐賀県市町村総合事務組合	3,731	3,507	223	223	10			
2 佐賀県市町村総合事務組合(交通災害)	22	17	5	5	0			
3 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,520	1,504	16	16	53	249	37	
4 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	10,329	9,951	378	378	1,535			
5 鳥栖地区広域市町村圏組合	97	97	0	0	0			
6 三神地区環境事務組合	409	384	24	24	12			
7 佐賀東部水道企業団(未給給水)	2,446	2,245	201	2,658	38	1,128		
8 佐賀東部水道企業団(雨水供給)	2,393	2,205	188	2,305	5	4,971		
9 佐賀東部水道企業団(一般会計)	123	119	3	3	40			
10 佐賀東部水道企業団(特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186			
11 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	2,171	2,124	46	46	-	471	60	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				8,910		6,819	97	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付保証に係る貸付金	当該団体からの損失補償に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 基山町土地開発公社	0	43	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等			2	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）				分母比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	556,867	573,747	586,738	14.6	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
※ 決期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	117,535	112,562	106,238	2.7	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	117,894	118,719	109,055	2.7	
債権負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A) 792,296	805,028	802,031		
内訳					
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 4,863	4,866	10,520		
標準財政規模	(C) 3,970,719	4,157,983	4,500,536		
算入公債費等の額	(D) 507,561	506,907	493,269		
	(C)-(D)	3,463,158	3,650,976		
実質公債費比率	(年率)	8.1	8.0	7.4	
	(3ヵ年平均)	8.3	8.0	7.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）				分母比
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	6,442,574	6,655,058	6,735,960	168.1	
債務負担行為に基づく支出予定額	347,901	333,673	319,445	8.0	
公営企業債等繰入見込額	1,706,629	1,637,435	1,588,835	39.6	
組合等負担等見込額	309,761	198,853	97,735	2.4	
退職手当負担見込額	331,226	305,224	276,854	6.9	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
うち、健全化法施行期前附第三条に係る負債見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E) 9,138,091	9,130,243	9,018,829		
充当可能財源等	2,927,941	3,216,240	3,908,695	97.5	
充当可能特定繰入	406,211	436,277	411,615	10.3	
基準財政需要額繰入見込額	5,867,878	5,769,874	5,678,021	141.7	
合計	(F) 9,202,030	9,422,391	9,998,331		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0		
将来負担比率	-	350.0	-		

その他の会計
地方道路公社に係る将来負担額
土地開発公社に係る将来負担額
地方独立行政法人に係る将来負担額
その他第三セクター等に係る将来負担額

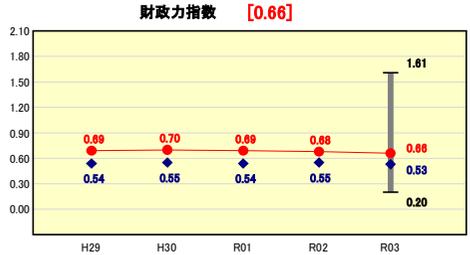
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,491人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²		実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,559,925千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,262,060千円			
実質収支	274,420千円		市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
地方債現在高	6,735,960千円			



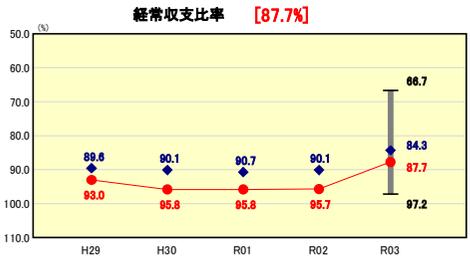
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



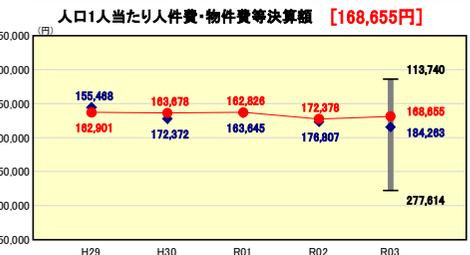
財政力指数の分析欄
 平成30年度は0.01ポイント上昇、令和元年度は0.01ポイント低下、令和2年度も0.01ポイント低下、令和3年度は0.02ポイント低下となった。類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向であるため、今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化・基盤強化に努める。

財政構造の弾力性



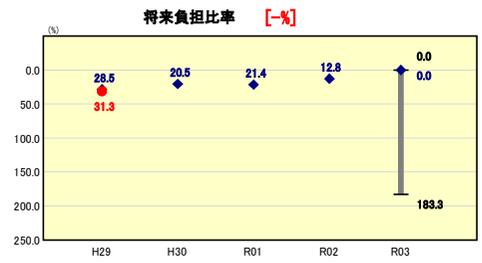
経常収支比率の分析欄
 平成30年度は2.8ポイント上昇、令和元年度は横ばい、令和2年度は0.1ポイント低下、令和3年度は8.0ポイント低下し87.7%となった。これは、経常収支比率算出の分母にあたる、地方交付税(316百万円)、臨時財政対策債(128百万円)が伸びたことにより低下したものである。ただ、依然として類似団体の平均を上回っており、今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費を抑制し健全な財政運営に努める。

人員費・物件費等の状況



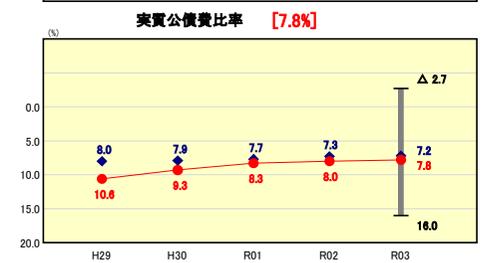
人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理計画に即した人員費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っており、令和3年度の人口1人あたりの金額は低下した。今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人員費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況



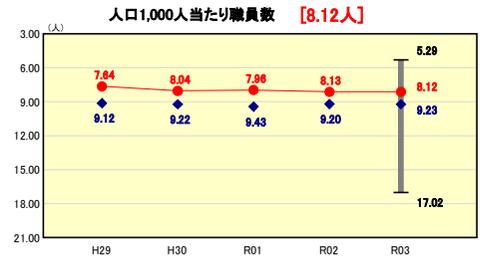
将来負担比率の分析欄
 地方債残高は増加したものの、充当可能基金の増加等により今年度も将来負担比率は「算定なし」となっている。今後も投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



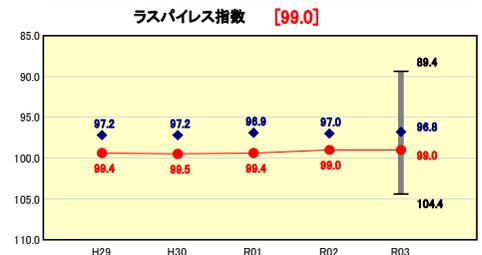
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.2ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、地方債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.01人の減となっており、類似団体の平均を1.11人下回る8.12人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成26年度以降は100を切っており、令和3年度は昨年度から横ばいで99.0ポイントとなっている。今後も引き続き定員管理計画及び事務の効率化等により、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

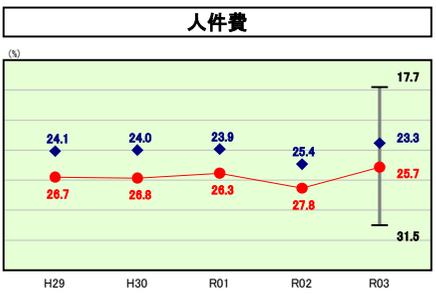
佐賀県基山町

経常収支比率の分析

人口	17,491	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,232	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	9,559,925	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,262,060	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	274,420	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,500,536	千円			
地方債現在高	6,735,960	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

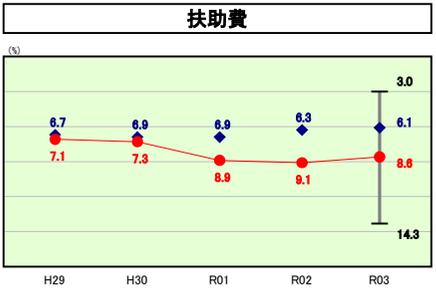
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 45/59 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント減の25.7%となったが、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。
指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

扶助費の分析欄

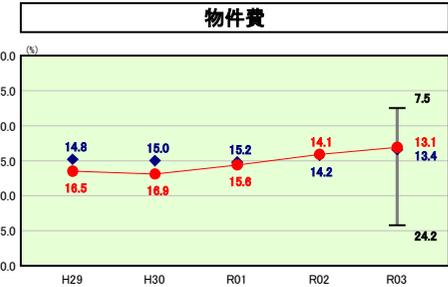
扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント減となったが、類似団体の平均を2.5ポイント上回る8.6%となっている。
今後も、老人福祉費や児童福祉の医療費助成等の増加が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



類似団体内順位 21/59 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

公債費の分析欄

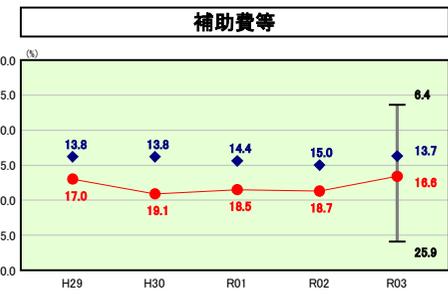
公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.4ポイント減の12.2%となり、類似団体を2.1ポイント下回っている。
今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



類似団体内順位 27/59 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.8

物件費の分析欄

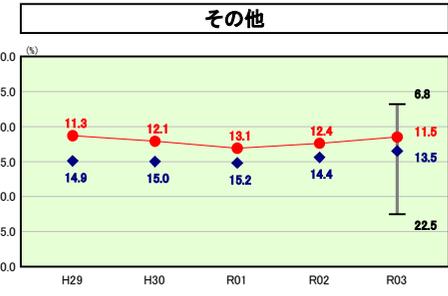
物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税返礼品等の減により前年度に比べ1.0ポイント減の13.1%となり、類似団体の平均を下回っている。
今後も所要経費の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



類似団体内順位 47/59 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

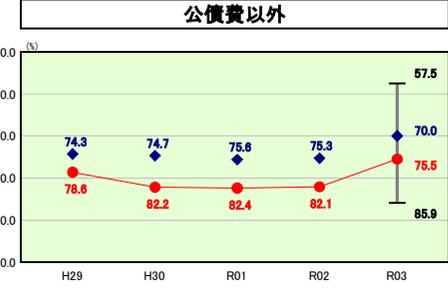
補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント減の16.6%となっているが、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金としての支出に伴い、類似団体の平均を2.9ポイント上回っている。
今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



類似団体内順位 17/59 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を2.0ポイント下回る11.5ポイントとなっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。
今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等に努め、一般会計の負担を減らしていく。



類似団体内順位 49/59 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は75.5%となり、前年度より6.6ポイント減少したが、依然として類似団体の平均を上回っている。
主要因としては、扶助費の増によるものと考えられる。今後も行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,460,197	83,483	91,900	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	187,170	10,701	11,848	▲ 9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,064	1,547	3,646	▲ 57.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,315	1,219	1,700	▲ 28.3
▲退職金	▲ 91,802	▲ 5,249	▲ 7,027	▲ 25.3
合計	1,603,944	91,701	102,411	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	9.23	▲ 1.11
ラสบাইレス指数	99.0	96.8	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

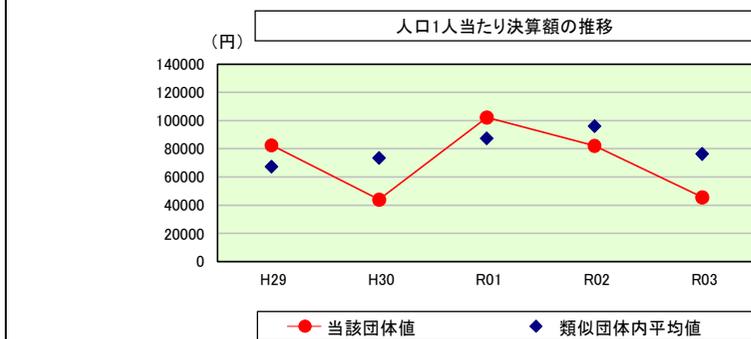


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	586,738	33,545	50,517	▲ 33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,238	6,074	15,430	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,055	6,235	2,664	134.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,520	▲ 601	▲ 3,528	▲ 83.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,268	▲ 28,201	▲ 45,748	▲ 38.4
合計	298,243	17,051	19,813	▲ 13.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,438,326	82,582	141.2	67,343	0.1	141.1
うち単独分	467,833	26,861	128.0	32,865	▲ 6.3	134.3
H30	766,416	44,011	▲ 46.7	73,475	9.1	▲ 55.8
うち単独分	309,297	17,761	▲ 33.9	43,072	31.1	▲ 65.0
R01	1,787,147	102,363	132.6	87,464	19.0	113.6
うち単独分	252,802	14,480	▲ 18.5	47,479	10.2	▲ 28.7
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0	▲ 29.7
うち単独分	190,491	10,912	▲ 24.6	55,768	17.5	▲ 42.1
R03	799,257	45,695	▲ 44.4	76,413	▲ 20.6	▲ 23.8
うち単独分	151,916	8,685	▲ 20.4	39,658	▲ 28.9	8.5
過去5年間平均	1,245,118	71,364	32.6	80,189	3.5	29.1
うち単独分	274,468	15,740	6.1	43,768	4.7	1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

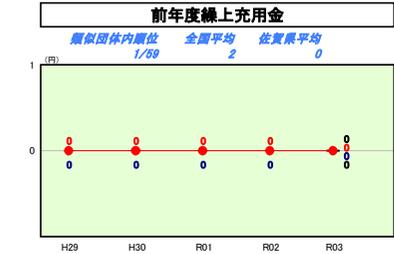
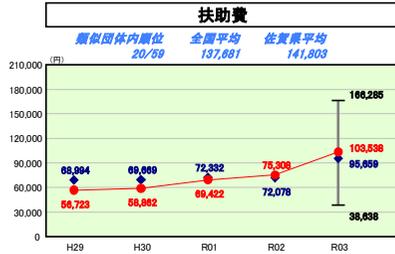
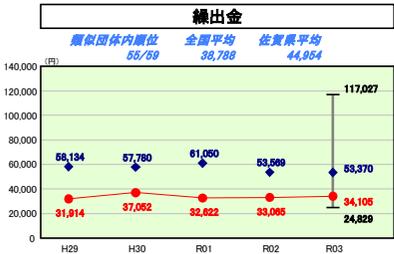
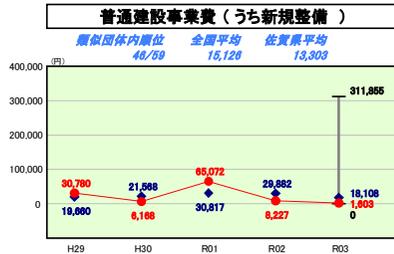
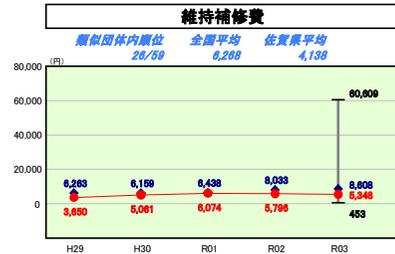
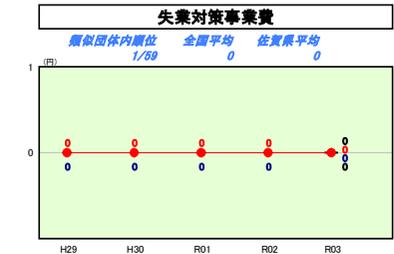
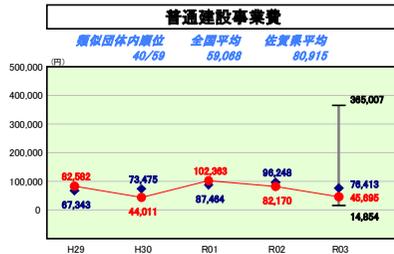
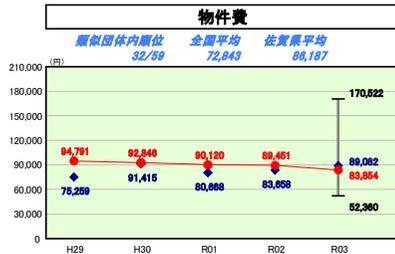
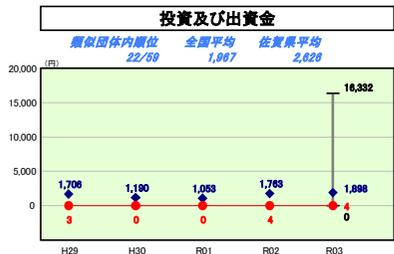
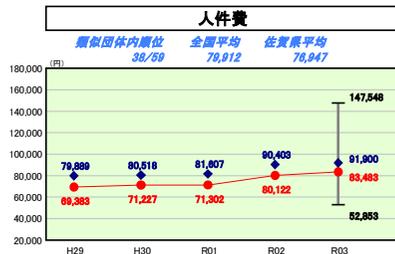
令和3年度

佐賀県基山町

人口	17,491人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,559,925千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,282,060千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	274,420千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		
地方債現在高	6,735,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額は住民一人当たり529,533円となっている。
 【義務的経費】人件費については、会計年度任用職員人件費が増加したことによる増加。扶助費については、障害福祉サービス費や障害児通所給付費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により増加した。
 【投資的経費】普通建設事業費については、基山中学校校舎大規模改修工事や総合公園長寿命化工事が完了したため前年度に比べ減少した。
 【その他の経費】物件費については、ふるさと納税返礼品、旅費等の減により減少した。
 積立金については、財政調整基金・減債基金・ふるさと応援寄附金積立の増により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

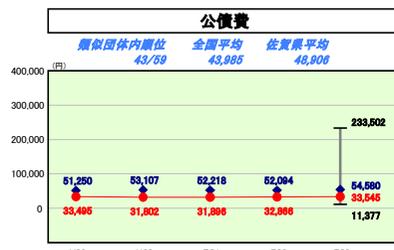
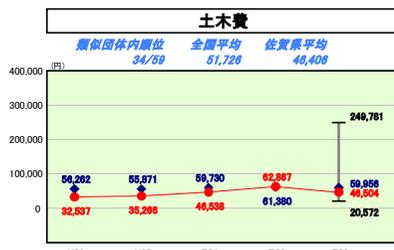
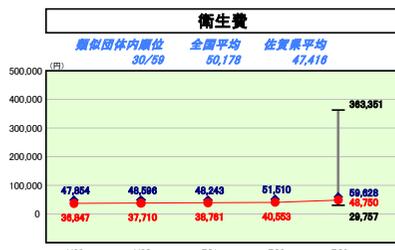
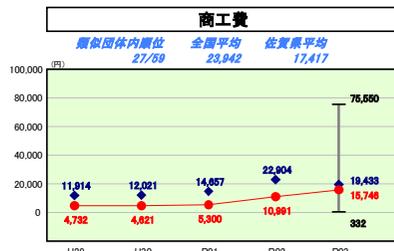
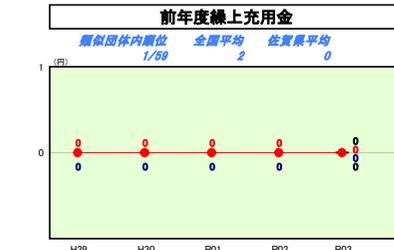
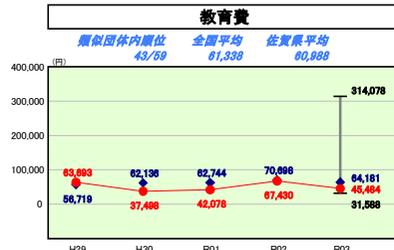
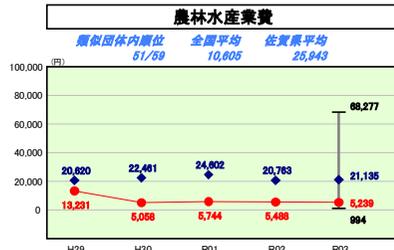
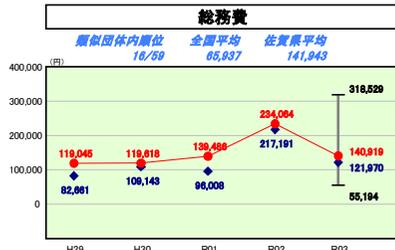
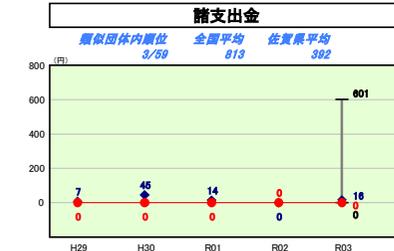
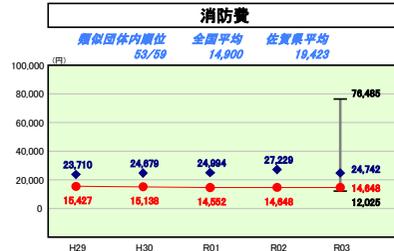
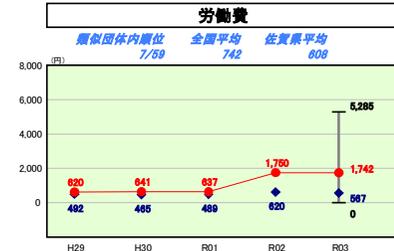
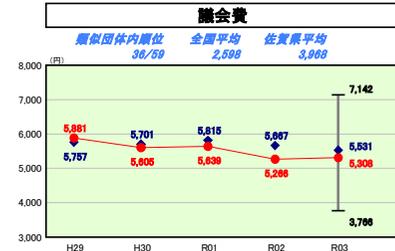
令和3年度

佐賀県基山町

人口	17,491人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	7.8%
農入総額	9,559,925千円	将来負担比率	-%
農出総額	9,282,060千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	274,420千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		
地方債現在高	6,735,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

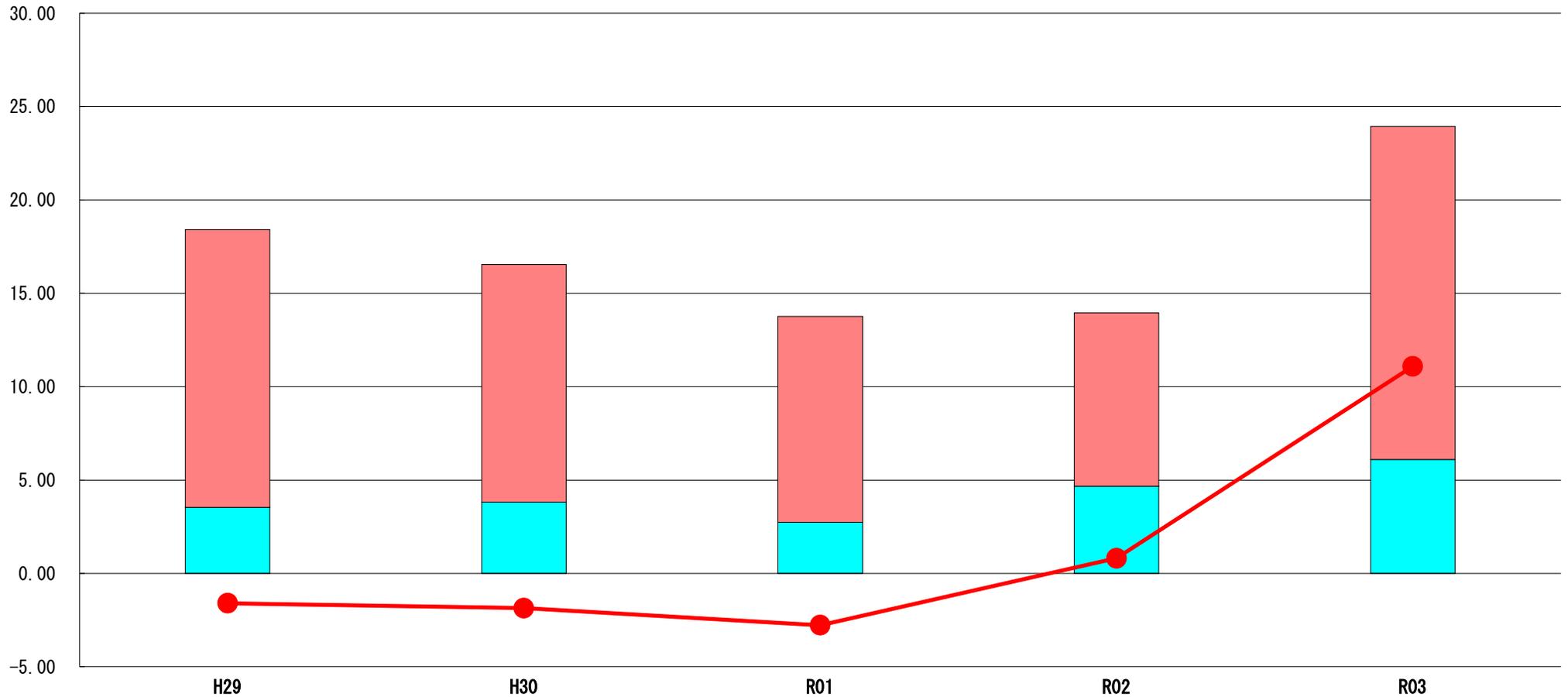
歳出決算総額は住民一人当たり529,533円となっている。
 総務費については、昨年度は、特別定額給付金事業の実施があり大幅増となっている。
 民生費については、障害者自立支援給付事業の増が主な要因となっている。
 商工費については、補助費等(中小企業者事業継続緊急支援金、企業立地促進特区補助金、企業立地奨励金等)が主な増加要因となっている。
 土木費については、総合公園長寿命化工事の完了及び道路維持補修費の減が主な減少要因となっている。
 教育費については、基山中学校大規模改修工事の完了が主な減少要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

佐賀県基山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		14.86	12.72	11.02	9.27	17.83
 実質収支額		3.54	3.82	2.74	4.67	6.10
 実質単年度収支		▲ 1.60	▲ 1.86	▲ 2.78	0.81	11.09

分析欄

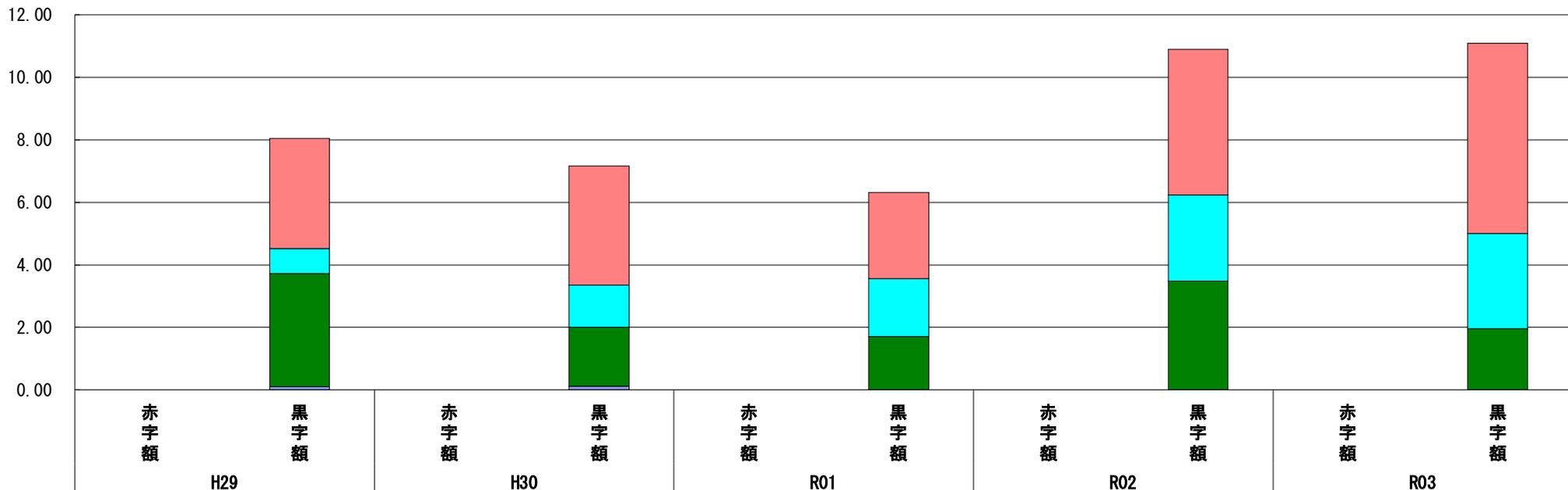
財政調整基金残高は前年度より8.56ポイント増の17.83%となり、実質収支額も前年度より1.43ポイントの増となり、6.10%となっている。
 実質単年度収支も11.09%と黒字推移となった。
 今後も実質収支額、実質単年度収支ともに黒字を継続できるよう、町税等の財源確保及び経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.53	3.81	2.74	4.67	6.09
下水道事業会計		0.79	1.35	1.86	2.75	3.04
国民健康保険特別会計		3.62	1.88	1.71	3.48	1.96
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.12	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度もすべての会計において赤字額は0となっている。
 今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、公会計・特別会計にあっては繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

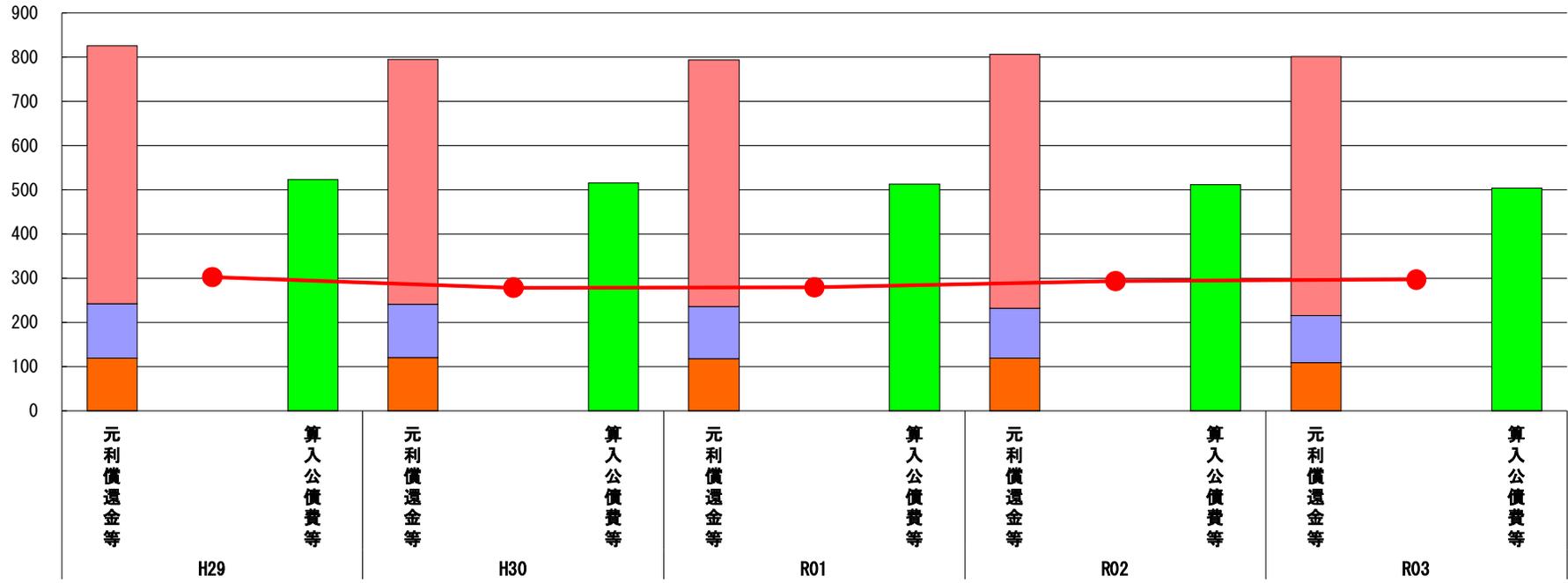
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		583	554	557	574	587
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	120	118	113	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	121	118	119	109
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		523	516	513	512	504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		303	279	280	294	298

分析欄
 実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い、ほぼ横ばいとなっている。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

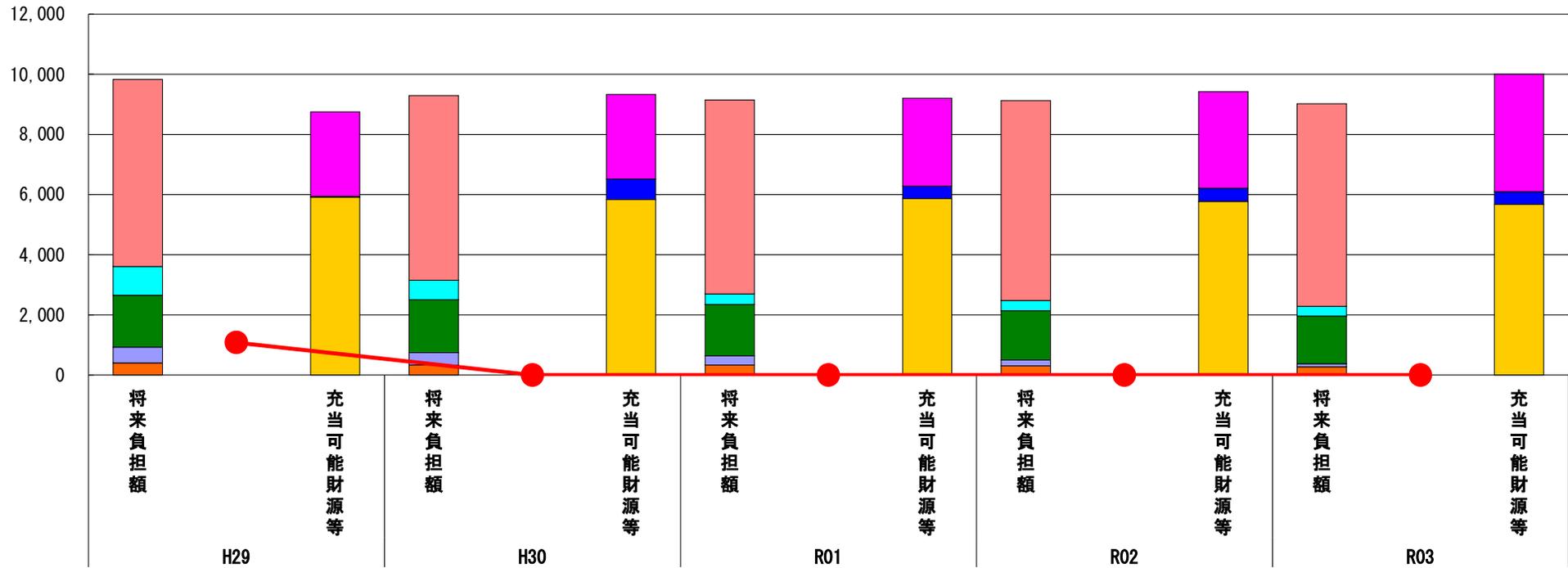
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,217	6,133	6,443	6,655	6,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		952	654	348	334	319
	公営企業債等繰入見込額		1,724	1,753	1,707	1,637	1,589
	組合等負担等見込額		532	415	310	199	98
	退職手当負担見込額		401	334	331	305	277
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,805	2,813	2,928	3,216
充当可能特定歳入			32	685	406	436	412
基準財政需要額算入見込額			5,906	5,830	5,868	5,770	5,678
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,082	▲ 39	▲ 64	▲ 292	▲ 980

分析欄

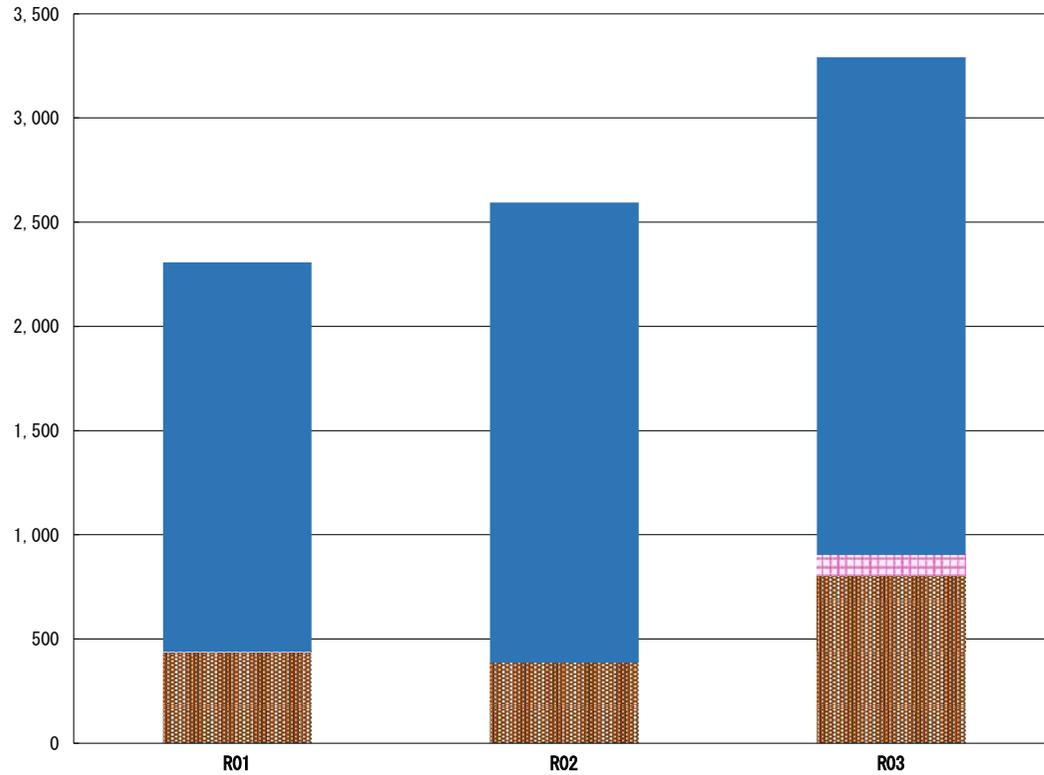
将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度から継続しマイナス（将来負担比率なし）となっている。

今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		438	386	803
減債基金		1	1	101
其他特定目的基金		1,868	2,208	2,386
ふるさと応援寄附基金		684	1,036	1,090
公共施設整備基金		809	791	908
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,307	2,594	3,289

令和3年度

佐賀県基山町

基金全体

(増減理由)

地域優良賃貸住宅積立基金に約5百万円、ふるさと応援寄附基金に約4億5千万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金を約3億9千5百万円取り崩したが、基金全体としては6億9千5百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち2分の1程度と基金運用収入等の4億1千7百万円を積立、基金全体として4億1千7百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還基金費として100百万円の積立を行った。

(今後の方針)

上記、臨時財政対策債償還費に充てるため、中長期的には減少していく見込みである。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に用いる
- ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる
- ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる
- ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる
- ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる

(増減理由)

まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として約2百万円を取り崩し、あわせて寄附金で約2百万円を積立した。

公共施設整備基金：今後の各種公共施設の整備に用いるため、1億1千7百万円の積立を行った。

ふるさと応援寄附基金：約4億5千万円を積立し、各種事業へ充当するため約3億9千5百万円を取り崩した。

福祉振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

文化及び体育振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

ふるさと・水と土保全基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」「協働のまちづくり」「県内プロスポーツ支援」のコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。

公共施設整備基金：今後の公共施設の整備・維持管理にむけ、基金残高の増加に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

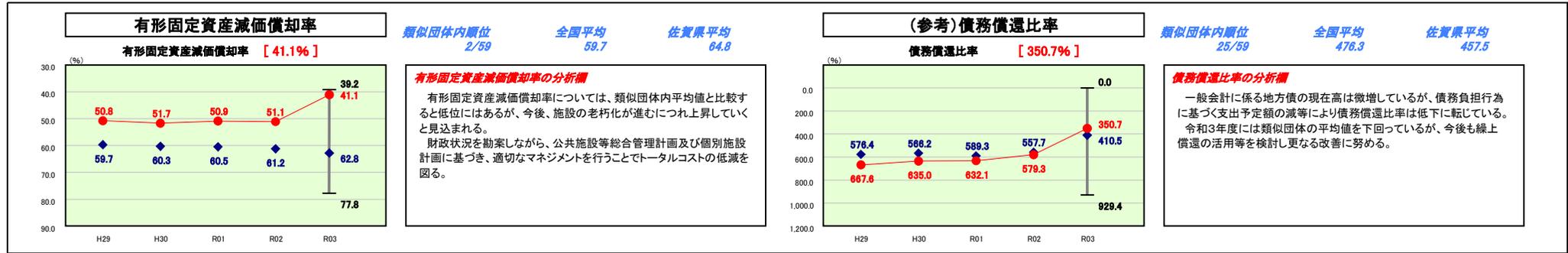
令和3年度

佐賀県基山町

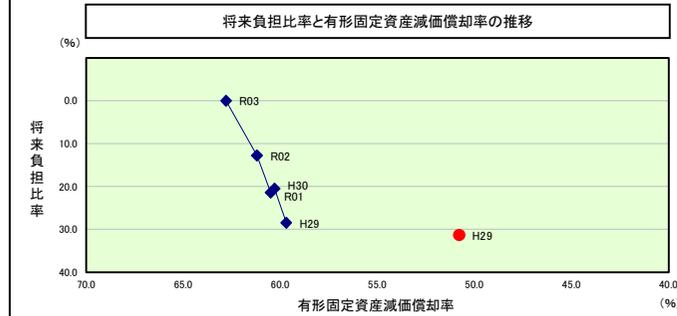
人口	17,491人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15 km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,559,925千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,262,060千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	274,420千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		
地方債現在高	6,735,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

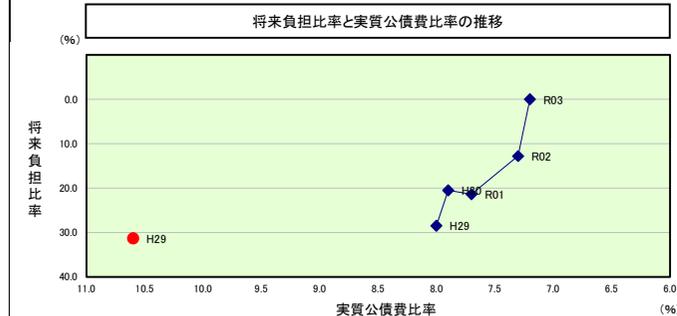


分析欄
 昨年度に引き続き将来負担比率については、算定されない(マイナス値)結果となっている。
 有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準ではあるが、今後上昇が見込まれるため、予防保全型維持管理によるトータルコストの低減に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	31.3	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.8	51.7	50.9	51.1	41.1
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	61.2	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は昨年度から引き続き低下傾向にはあるが、類似団体の平均値を上回っている。今後も地方債の抑制や財源確保に努め、改善を図っていく。
 また、将来負担比率は昨年度に引き続き、算定されない(マイナス値)結果となっている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	31.3	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.6	9.3	8.3	8.0	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	12.8	0.0
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

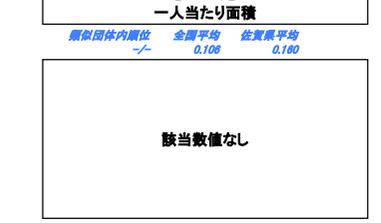
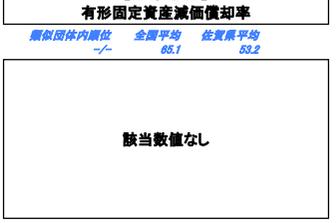
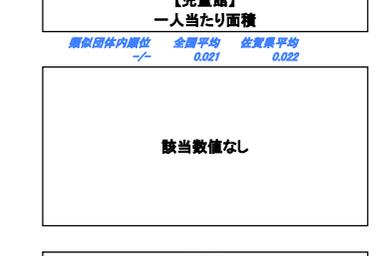
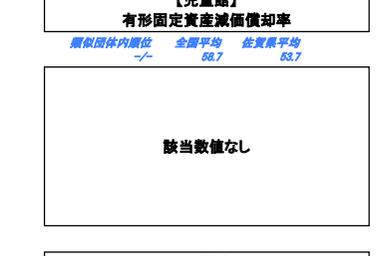
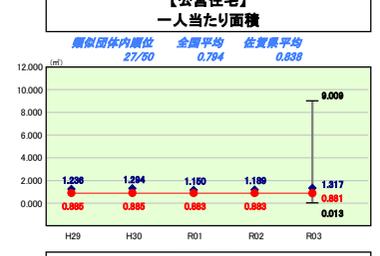
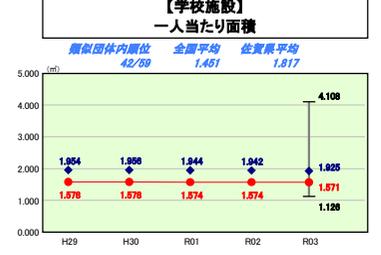
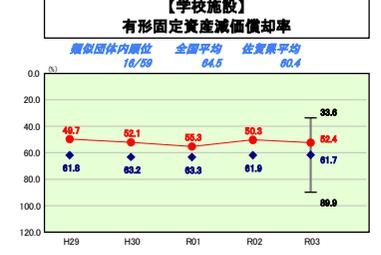
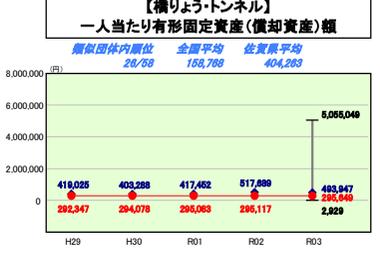
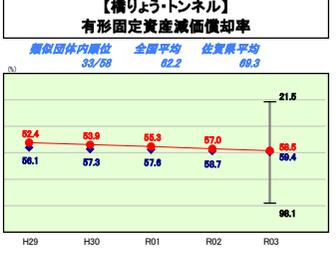
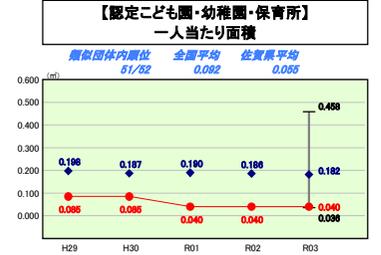
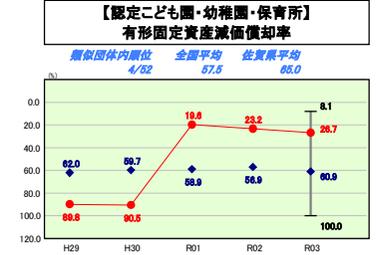
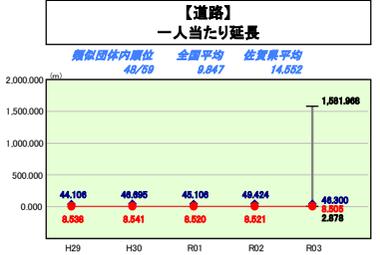
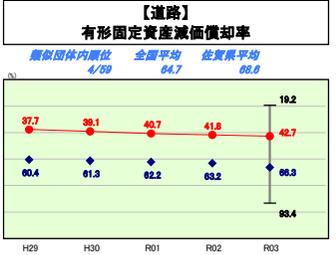
令和3年度

佐賀県基山町

人口	17,491人 (04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人 (04.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
世帯数	22,151世帯	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,559,825千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,282,080千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	274,420千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		
地方債残高	6,735,990千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅であり、今後も長寿命化計画に従い予防保全型の修繕等を予定している。
 保育所については令和元年度に建設を行っており、減価償却率の数値は類似団体平均値を大きく下回っている。また、学校施設についても基山小学校の建替えを平成20年度に行ったため、減価償却率が低位にある。
 これらの状況を加味しながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう運営を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

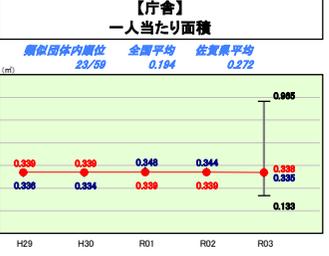
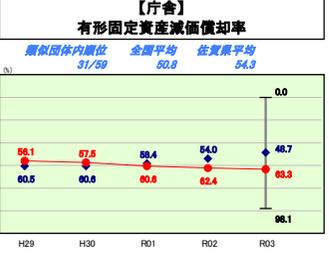
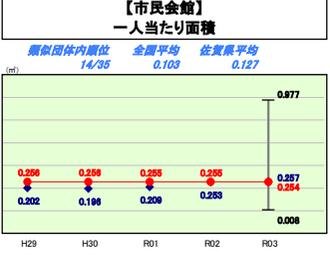
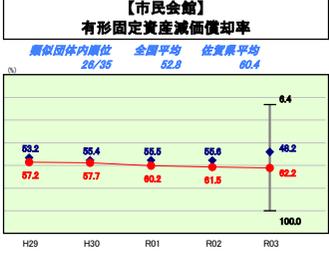
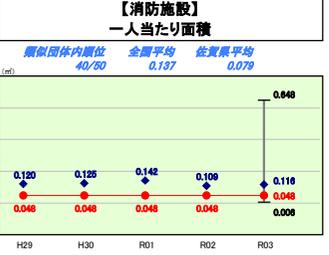
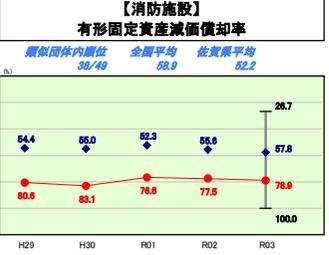
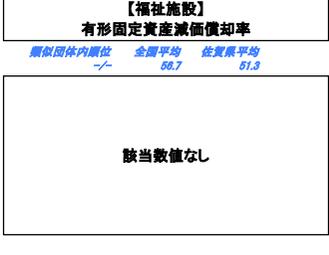
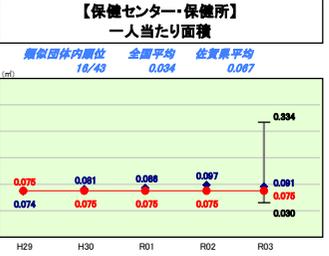
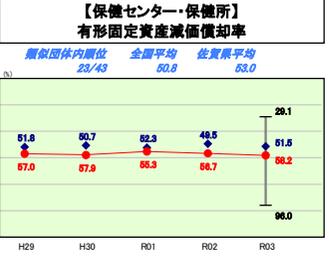
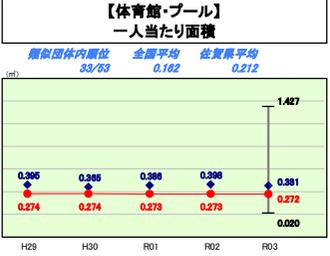
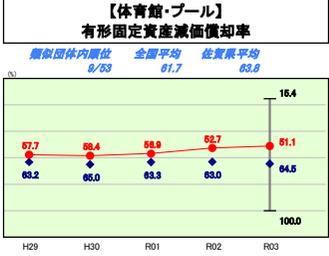
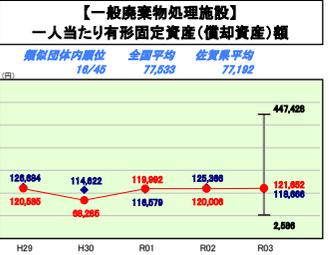
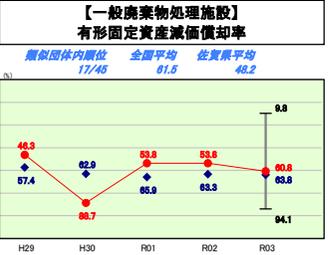
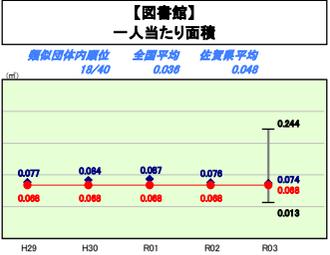
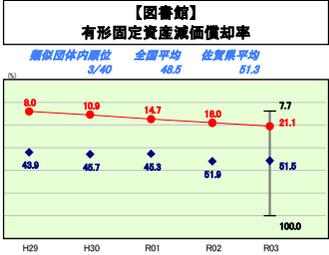
令和3年度

佐賀県基山町

人口	17,491人 (04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,232人 (04.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
世帯数	22,151世帯	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,559,825千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,282,080千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	274,420千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,500,536千円		
地方債残高	6,735,990千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、その理由としては設置時期の古い防火水槽や消火栓が施設の大半を占めているためであり、今後も必要に応じて適切な維持管理・更新を行っていく。
 図書館については平成27年度に建替えを行ったため、減価償却率が類似団体の平均値と比較して特段低位にある。
 また、一般廃棄物処理施設については令和元年度に老朽化した旧施設の取り壊しが完了したため、減価償却率が一時的に低下した。
 今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に行っていく。